

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 5 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	長崎県信用保証協会		設立目的、経緯及び根拠法	
設立年月日	昭和27年7月5日		信用保証協会法(昭和28年8月10日法律第196号)に基づく認可法人。	
所在地等	〒 850-8547		中小企業が金融機関から事業資金の貸付を受ける際に信用保証協会がその債務を保証することにより、中小企業に対する金融の円滑化を図る。なお、決算書等事業報告書は、金融庁長官、経済産業大臣への報告義務がある。	
	長崎県桜町4番1号			
	TEL	095-822-9171		
	Fax	095-824-1067		
	E-Mail soumu@cgc-nagasaki.or.jp			
県所管課	産業労働 部 経営支援 課		定款等に定める事業	
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①中小企業が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引により金融機関に対して負担する債務の保証 ②中小企業の債務を銀行その他の金融機関が保証する場合における当該保証債務の保証 ③銀行その他の金融機関が株式会社日本政策金融公庫の委託を受けて中小企業に対する貸付けを行った場合、当該金融機関が中小企業の当該借入れによる債務を保証することとなる場合におけるその保証をしたこととなる債務の保証 ④中小企業が発行する社債のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証 ⑤前述の業務に付随し、本協会の目的を達成するための業務 ⑥前述の債務の保証に係る中小企業に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援
	長崎県	5,037,132	22.67	
	(うち県経由国補助金)	(3,519,632)	(15.84)	
	本県市町	828,010	3.73	
	金融機関	2,132,950	9.60	
		0	0.00	
	その他	14,220,367	64.00	
総額	22,218,459	100.00		
ホームページURL	<a href="https://cgc-nagasaki.or.jp">https://cgc-nagasaki.or.jp</a>			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	4	4	4	2			2	0	0		
	非常勤	11	11	11			1	0	3	7		
	合計	15	15	15	2	0	1	2	3	7	0	
職員 (名)	R2	R3	R4	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB				うち県OB				
	78	74	75	64				11				
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢		賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)		7,604		7,374		7,512		64 歳				
正規職員平均給料月額(千円)		316		311		323		40 歳		4.25 月		
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
正規職員平均給料月額(千円)		215		278		380		421		384		
各年代別正規職員数(名)		14		20		12		16		2		
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
	産業労働部長				理事				非常勤			
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)																																																																																																					
組織図																																																																																																					
<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>  会長</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  専務理事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  常務理事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  理事</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>  </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>3名</td> </tr> </table>	理事会	12名	会長	1名	専務理事	1名	常務理事	1名	理事	9名					監事	3名	<table border="1"> <tr> <td>本所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  監査室</td> <td>室長</td> <td></td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  総務企画部</td> <td>部長</td> <td></td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>次長</td> <td></td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>  総務課</td> <td></td> <td></td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>  企画情報課</td> <td></td> <td></td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>  総務企画部付</td> <td></td> <td></td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>  経営支援部</td> <td>部長</td> <td></td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>  経営支援課</td> <td></td> <td></td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>  専門家派遣推進グループ</td> <td></td> <td></td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>  企業支援部</td> <td>部長</td> <td></td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>次長</td> <td></td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>  保証課</td> <td></td> <td></td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>  保証事務課</td> <td></td> <td></td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>  代位弁済課</td> <td></td> <td></td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>  管理課</td> <td></td> <td></td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>  企業支援部付</td> <td></td> <td></td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>佐世保支所</td> <td>支所長</td> <td></td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>次長</td> <td></td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>  保証課</td> <td></td> <td></td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>  経営支援課</td> <td></td> <td></td> <td>6名</td> </tr> </table>	本所				監査室	室長		1名	総務企画部	部長		1名		次長		2名	総務課			4名	企画情報課			5名	総務企画部付			2名	経営支援部	部長		1名	経営支援課			10名	専門家派遣推進グループ			3名	企業支援部	部長		1名		次長		2名	保証課			9名	保証事務課			4名	代位弁済課			4名	管理課			9名	企業支援部付			2名	佐世保支所	支所長		1名		次長		2名	保証課			6名	経営支援課			6名
理事会	12名																																																																																																				
会長	1名																																																																																																				
専務理事	1名																																																																																																				
常務理事	1名																																																																																																				
理事	9名																																																																																																				
監事	3名																																																																																																				
本所																																																																																																					
監査室	室長		1名																																																																																																		
総務企画部	部長		1名																																																																																																		
	次長		2名																																																																																																		
総務課			4名																																																																																																		
企画情報課			5名																																																																																																		
総務企画部付			2名																																																																																																		
経営支援部	部長		1名																																																																																																		
経営支援課			10名																																																																																																		
専門家派遣推進グループ			3名																																																																																																		
企業支援部	部長		1名																																																																																																		
	次長		2名																																																																																																		
保証課			9名																																																																																																		
保証事務課			4名																																																																																																		
代位弁済課			4名																																																																																																		
管理課			9名																																																																																																		
企業支援部付			2名																																																																																																		
佐世保支所	支所長		1名																																																																																																		
	次長		2名																																																																																																		
保証課			6名																																																																																																		
経営支援課			6名																																																																																																		

3. 県財政負担の状況(千円)			
〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	309,721	貸付金残高	0
負担金	0	損失補償・債務保証残高	0
委託料	0		
貸付金	0		
損失補償・債務保証額	-1,085		
出資金	0		

4. 県の政策との関連性				
1 政策目標				
■中小企業・小規模事業者の持続的発展				
中小企業・小規模事業者の多様なニーズに対応し、その活力を最大限に発揮し、持続的に成長発展できるよう商工会等の機能の充実・強化を図るとともに、企業の経営基盤の安定、成長を金融面から支援するため、信用保証協会等と連携を図りながら、県制度資金による円滑な資金供給を行う。				
2 県との役割分担				
県の役割		団体の役割		
中小企業が持続的に成長発展できるよう、企業の経営基盤の安定、成長を金融面から支援するための県制度資金の創設運用。		自らの力で企業の発展を図ろうとする中小企業が事業経営に必要とする資金の調達に際して、金融機関からの借入に対し、当協会が公的な保証人となり、当該中小企業の信用力を補完し、金融の円滑化を図る。		
団体に委ねる理由		説明		
○ 県が直接実施することが困難		中小企業の金融面の支援を行うことが政策目標であるが、県が金融面を直接支援することは困難である。		
その他		「信用保証協会法」に基づく保証協会の信用補完制度に対し、県独自の制度を設け運用することが、より効果的・効率的に事業実施が可能となつ、保証協会に委ね対応している。		
3 事業実施状況				
事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 信用補完業務	公的な保証人としての保証業務		県制度保証承諾 21,529百万円	前年比77.6%と前年度を下回った。コロナの影響により債務が増大した中小企業の借換え需要に迅速かつ柔軟に対応するほか、引き続き積極的な金融支援に努める。
2				
3				

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況									
No.	項目名	R4	計画上の目標値				最終年度 (R5)	達成状況	
		実績	R3	R4	R5				
①	イ) 保証承諾	60,839	64,000	62,000	66,000		66,000	○	
	ロ) 保証債務残高	230,998	231,800	223,500	211,200		211,200		
	(目標値設定の根拠・考え方) 保証承諾・・・コロナ禍の影響長期化による資金需要見込みや、新たに開始される伴走支援型特別保証制度等の利用を加味し設定した。 債務残高・・・期首の保証債務残高見込額に、保証承諾、代位弁済の各計画額や、実行金額、償還金額の見込額を加味し設定した。 (翌年度に向けての改善事項等) 地方公共団体や金融機関とも連携・協調し、突発的な自然災害への備えやポストコロナに向けた事業再構築などを図る中小企業に対し、必要に応じて積極的な金融支援に取り組み、保証の増加に努める。								
No.	項目名	R4	計画上の目標値				最終年度 (R5)	達成状況	
実績	R3	R4	R5						
②	ハ) 代位弁済	1,295	1,700	1,800	2,000		2,000	○	
	ニ) 求償権回収(実際回収)	553	350	350	350		350		
	(目標値設定の根拠・考え方) 代位弁済・・・コロナ禍の影響が長期化することが懸念され、保証債務残高が増加していることも勘案し設定した。 実際回収・・・代位弁済の増加見込や、近年の定期回収の状況、有担保求償権からの回収の状況などを総合的に勘案し設定した。 (翌年度に向けての改善事項等) コロナ以前から返済緩和で支援していた中小企業の事業継続の断念や債務整理が増加しており、今後の代位弁済の増加が懸念される中、すみやかな管理回収方針の策定や、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用などによる効率的な管理・回収に努めるとともに、実地訪問・面談による実態把握により、状況に応じたきめ細やかな対応に努め、求償権先からの再生計画に基づく抜本再生支援要請に対しても、内容を精査し適切に対応する。								
No.	項目名	R4	計画上の目標値				最終年度 (R5)	達成状況	
実績	R3	R4	R5						
③									
	(目標値設定の根拠・考え方) (翌年度に向けての改善事項等)								
No.	項目名	R4	計画上の目標値				最終年度 (R5)	達成状況	
実績	R3	R4	R5						
④									
	(目標値設定の根拠・考え方) (翌年度に向けての改善事項等)								
No.	項目名	R2	R3	R4	備考				
①	信用保証業務(保証承諾)	(計画)	71,000	64,000	66,000	(単位:百万円)			
		(実績)	187,053	48,637	60,839				
		(計画)							
		(実績)							
		(計画)							
		(実績)							
(県が期待する効果の実現)									
評価結果					評価理由				
○	十分実現している				コロナの影響による厳しさが残る中、一部に物価上昇の影響が見られ、海外経済・金融を巡る不確実性の高まりを受け、依然として厳しい経営状況に置かれている中小企業に対して、迅速かつ柔軟な資金繰り支援に継続的に取り組んだ。 コロナの影響がまだ収束しない状況下において疑似資本的な資金を提供する提携保証ならびに「伴走支援型特別保証」の両制度の伸長により保証承諾、保証債務残高ともに計画及び前年度実績を上回った。 代位弁済は前年度実績並びに計画を上回ったものの、依然として低水準となった。 実際回収は、有担保求償権の減少及び第三者保証人がいない求償権の増加、破産手続等法的整理の増加等による求償権の劣化など厳しい回収環境が続いている中、地道な回収努力を継続し前年度実績を下回ったものの、計画は上回った。				
	概ね実現しているが未実現の部分がある								
	実現できていない								
(計画達成状況の判定)									
判定項目		評価基準					点数		
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					2		
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成			2		
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成			2		
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している		[2点]十分実現している			2		
		合計					8		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)								
項 目	R2		R3		R4		対前年度比	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
<b>【貸借対照表】</b>								
流動資産	245,120,885	161.15	242,045,921	98.75	242,154,101	100.04		
うち金銭債権額	476,152	106.80	495,587	104.08	503,135	101.52		
固定資産	22,735,007	108.54	23,627,155	103.92	23,931,580	101.29		
基本財産	0	-	0	-	0	-		
特定資産	0	-	0	-	0	-		
その他固定資産	22,735,007	108.54	23,627,155	103.92	23,931,580	101.29		
資産合計(A)	267,855,892	154.78	265,673,076	99.19	266,085,681	100.16		
流動負債	239,126,802	165.39	236,134,745	98.75	235,997,139	99.94		
うち短期借入金	0	-	0	-	0	-		
固定負債	2,080,844	137.22	2,116,280	101.70	2,205,268	104.20		
うち長期借入金	0	-	0	-	0	-		
うち退職給付引当金	604,241	102.14	644,943	106.74	628,004	97.37		
負債合計	241,207,646	165.10	238,251,025	98.77	238,202,407	99.98		
指定正味財産		-		-	0	-		
一般正味財産	26,648,245	98.85	27,422,050	102.90	27,883,273	101.68		
正味財産合計(B)	26,648,245	98.85	27,422,050	102.90	27,883,273	101.68		
団体債務保証額	232,896,029	163.99	229,840,044	98.69	230,998,078	100.50		
<b>【正味財産増減計算書】</b>								
経常収益(C)	2,160,359	126.87	2,526,393	116.94	2,416,593	95.65		
うち受託事業収入	0	-	0	-	0	-		
うち補助金収入	0	-	0	-	0	-		
うち基本財産等運用益収入	0	-	0	-	0	-		
うち自己収入(D)	1,947,010	127.53	2,271,386	116.66	2,106,872	92.76		
うち県財政支出額(E)	213,349	121.14	255,007	119.53	309,721	121.46		
経常費用	1,808,305	110.11	1,777,915	98.32	1,810,608	101.84		
事業費	1,808,305	110.11	1,777,915	98.32	1,810,608	101.84		
うち人件費(F)	608,042	101.22	592,439	97.43	617,806	104.28		
管理費(G)	0	-	0	-	0	-		
うち人件費(H)	0	-	0	-	0	-		
当期経常増減額(I)	352,054	581.33	748,478	212.60	605,985	80.96		
経常外損益	-579,306	-75.332	62,836	-10.85	-96,281	-153.23		
当期一般正味財産増減額(J)	0	0.00	811,315	-	0	0.00		
当期指定正味財産増減額(K)	0	-	0	-	0	-		
(会計方針の変更による影響額)	0	-	0	-	0	-		
<b>【収支計算書等】</b>								
当期収入	4,216,796	113.98	4,652,807	110.34	5,206,015	111.89		
当期支出	4,444,048	122.15	3,841,492	86.44	4,645,765	120.94		
当期収支差額(L)	-227,252	-370.55	811,315	-357.01	560,250	69.05		
次期繰越収支差額(M)		-		-	0	-		
<b>【会計単位別】</b>								
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額		
一般会計	2,416,593	1,810,608	605,985	5,206,015	4,645,765	560,250		
特別会計	0	0	0	0	0	0		
合 計	2,416,593	1,810,608	605,985	5,206,015	4,645,765	560,250		
<b>各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等</b>								
退職給与引当金、責任準備金、求償権償却準備金については規定どおりの会計処理をしている。 経常収益は、保証債務平均残高の減少により保証料収入が減少し経常収入は減少したものの計画を上回った。経常支出は、業務費についてはコロナが落ち着き始めたこと等により業務活動を推進したため増加したが、保証債務平均残高の減少に伴い信用保険料は減少した。経常収支差額は606百万円(計画額514百万円)と計画を上回った。 経常外収支は、償却求償権回収金は計画を上回ったものの、自己償却が増加したこと等により経常外収支差額は△96百万円(計画額△9百万円)と計画を下回った。 この結果、制度改革促進基金取崩額51百万円を加えた当期収支差額は560百万円(計画額564百万円)となり、おおむね計画通りとなった。								
<b>判定項目</b>								
		R2	R3		R4		点数	
		数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比		
①	当期経常増減率率(I/C)	16.30	29.63	181.80	25.08	84.64	153.88	-1.0
②	当期一般正味財産増減率率(J/C)	0.00	32.11		0.00			0.0
③	当期指定正味財産増減率率(K)	0	0		0			0.0
④	正味財産比率(B/A)	9.95	10.32	103.75	10.48	101.52	105.33	0.0
⑤	次期繰越収支差額(M)	0	0		0			0.0
⑥	県財政支出率(E/C)	9.88	10.09	102.21	12.82	126.97	129.78	-2.0
⑦	自己収入比率(D/C)	90.12	89.91	99.76	87.18	96.97	96.74	0.0
⑧	管理費比率(G/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
合計								-3.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	5.0	➡	総合判定 A
5点以上:A 概ね良好	－5点以上～5点未満:B 改善の余地あり		－5点未満:C 一層の努力が必要
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>全体として持ち直してきているものの、コロナの影響による厳しさが残る中、一部に物価上昇の影響が見られ、海外経済・金融を巡る不確実性の高まりを受け、依然として厳しい経営状況に置かれている中小企業に対して、迅速かつ柔軟な資金繰り支援に継続的に取り組んでいます。</p> <p>「伴走支援型特別保証」の制度拡充が行われる前、コロナの影響がまだ収束しない状況下において疑似資本的な資金を提供する提携保証を創設し保証承諾19,205百万円(承諾構成比31.6%)の実績となった。また、令和5年度に利息の補助が終了し返済本格化を迎える「長崎県新型コロナウイルス感染症対応資金保証」の借換ニーズ等に対応するべく、1月10日に制度拡充された「伴走支援型特別保証」の申込み急増し保証承諾6,164百万円(承諾構成比10.1%)の実績となった。この両制度の伸長により保証承諾60,839百万円(計画比132.3%、対前年度比125.1%)、保証債務残高230,998百万円(計画比105.4%、対前年度比100.5%)と、ともに計画及び前年度実績を上回った。</p> <p>一方、代位弁済は1,295百万円(計画比129.5%、対前年度比180.5%)と増加したものの、依然として低水準となった。実際回収は、有担保求償権の減少及び第三者保証人がいない求償権の増加、破産手続等法的整理の増加等による求償権の劣化など厳しい回収環境が続いている中、地道な回収努力を継続し553百万円(計画比158.2%、対前年度比67.8%)と前年度実績を下回ったものの、計画は上回った。</p> <p>収支状況は、保証債務残高の減少により保証料収入が減少し経常収入は減少したものの計画を上回り、また、経常支出は、業務費についてコロナが落ち着き始めたこと等により業務活動を推進したため増加したが、保証債務平均残高の減少に伴い信用保険料は減少した。経常収支差額は606百万円(計画額514百万円)と計画を上回った。</p> <p>経常外収支は、償却求償権回収金は計画を上回ったものの、自己償却が増加したこと等により経常外収支差額は△96百万円(計画額△9百万円)と計画を下回った。</p> <p>この結果、制度改革促進基金取崩額51百万円を加えた当期収支差額は560百万円(計画額564百万円)となり、おおむね計画通りとなった。</p>			
(県の評価)			
合計点数	5.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	A	「伴走支援型特別保証」の利用が急増し、保証承諾、保証債務残高ともに計画及び前年度実績を上回った。 求償権回収については、地道な努力により、前年度実績を下回ったものの、計画は上回っている。 収支状況は、保証債務残高の減少し経常収入は減少したものの計画を上回り、経常支出は、業務費について業務活動を推進したため増加したが、経常収支差額は606百万円(計画額514百万円)と計画を上回った。	
(今後の県の関与の方針)			
信用力が不足する中小企業の資金調達には公的保証は欠かせず、今後も多様なニーズに対応し、協会とも連携を図りながら、県制度融資による円滑な資金供給を行い、中小企業の資金繰りについて支援していく。			